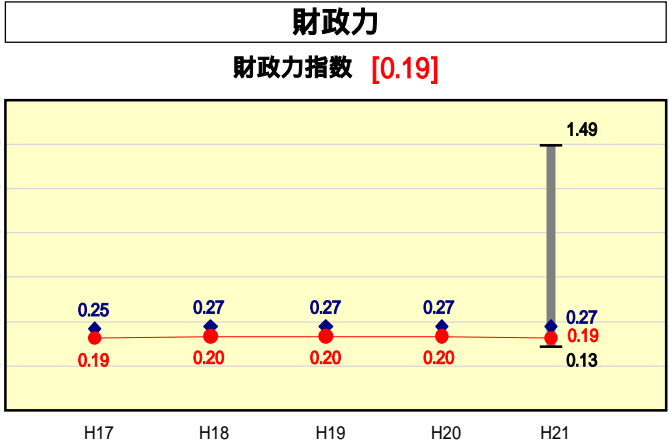


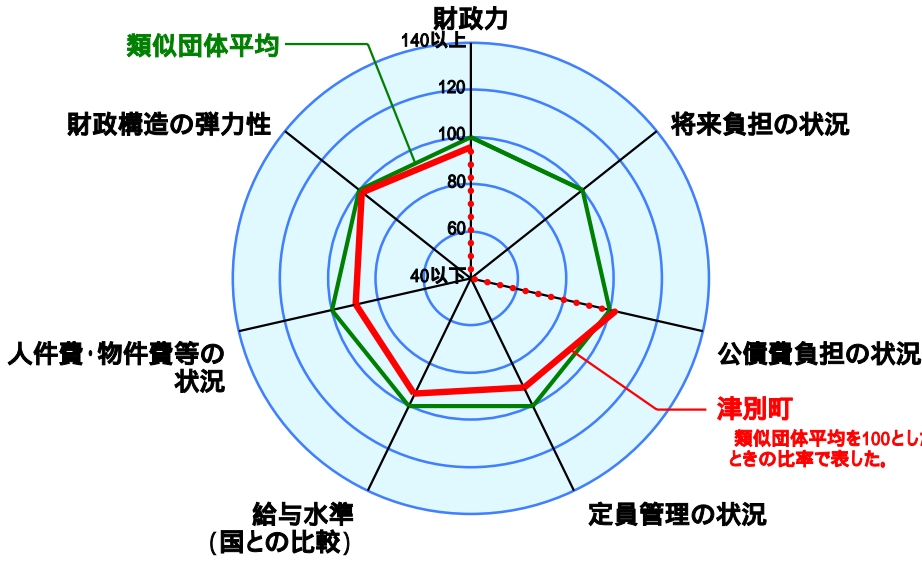
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



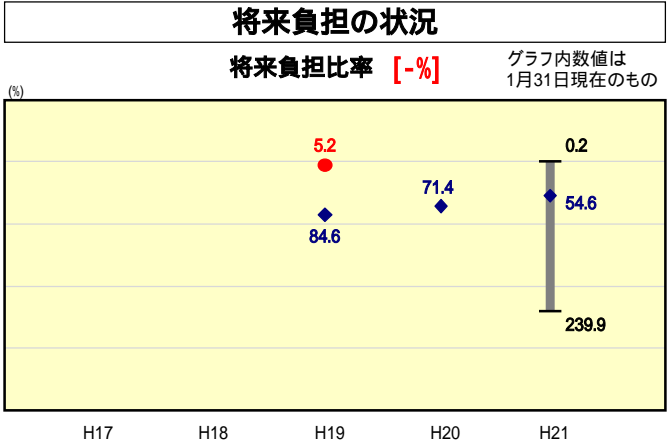
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

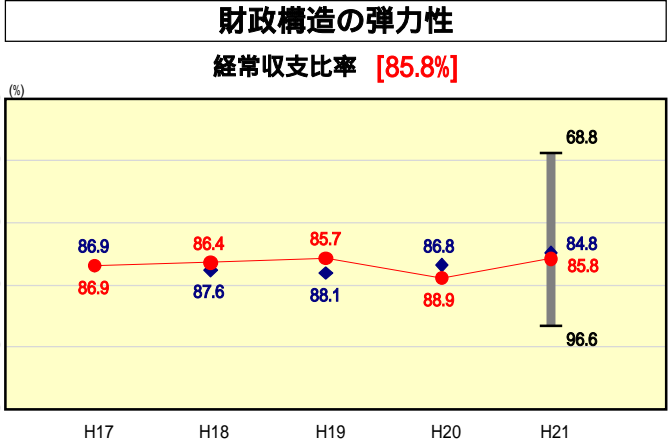
人口	5,824	人(H22.3.31現在)
面積	716.60	km ²
標準財政規模	3,636,915	千円
歳入総額	6,178,273	千円
歳出総額	6,102,750	千円
実質収支	50,281	千円



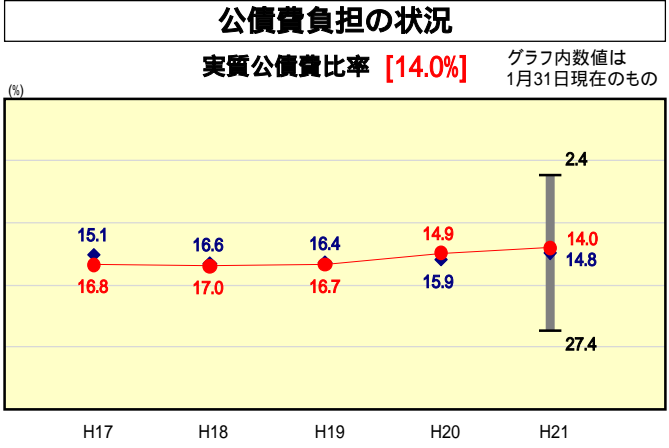
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



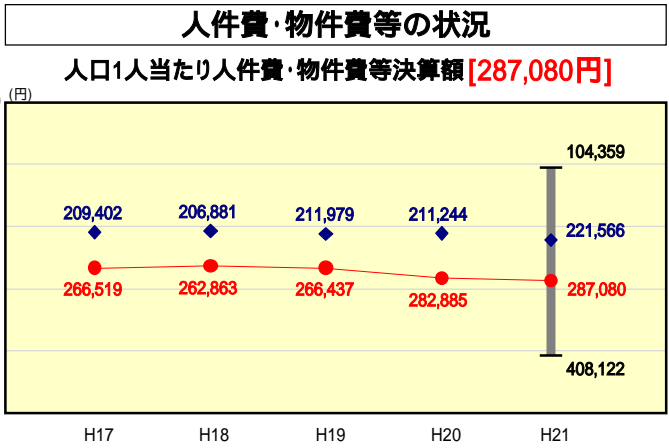
類似団体内順位 1/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



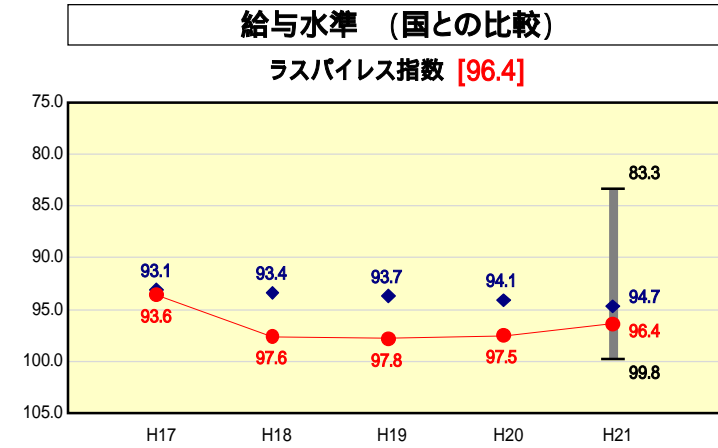
類似団体内順位 63/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



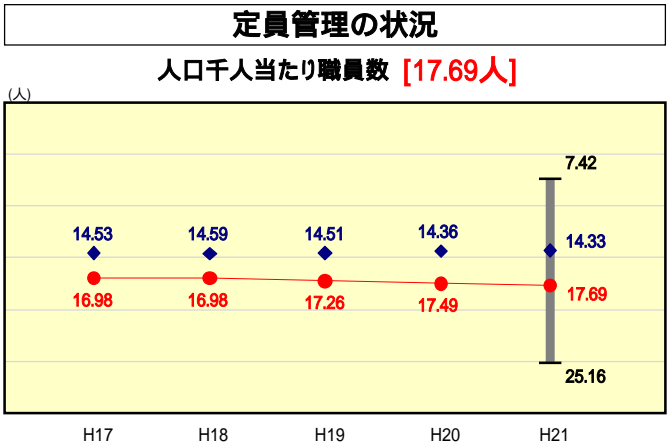
類似団体内順位 47/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 97/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 75/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 88/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成13年度以降上昇し、平成18年度以降は0.20で推移してきたが平成21年度は0.19となった。依然として類似団体平均を下回っている。平成14年度から平成19年度までの退職者不補充や平成15年度からの給与の独自削減(5年間で178百万円の効果額)により人件費の削減を実施するとともに、投資的経費の抑制や事務事業の見直しにより歳出の徹底的な見直しを図ってきた。
また、定員管理計画の将来職員数を鑑み平成20年度を第1次改革年としてグループ制を導入し、平成24年度をめどに、現在の町長部局の8課27係、他の執行機関の6課・局8係を、町長部局は5課11グループ、他の執行機関を5課・局3グループに再編するグループ制本格導入の目標年とした。
今後も人口の減少と高齢化の進展(23年2月末37.20%)が予想されることから、平成22年度を始期とする「第5次総合計画」に基づき活力あるまちづくりを展開しつつ、平成22年12月策定の中期財政計画により行政の効率化に努め財政の健全運営を図っていく。

経常収支比率
全国・北海道市町村平均を下回っているが、類似団体平均を若干上回る数値であり依然高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を抑えるとともに、今後も人件費の削減など行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数
過去の大量採用、退職者不補充等により職員の年齢構成に極端な偏りがあり、大量採用時職員の年齢上昇等により全国町村、類似団体平均を上回っているが、今後、定年退職者の増と定員管理計画に基づく新規採用人員の縮減により給与水準の適正化に努める。

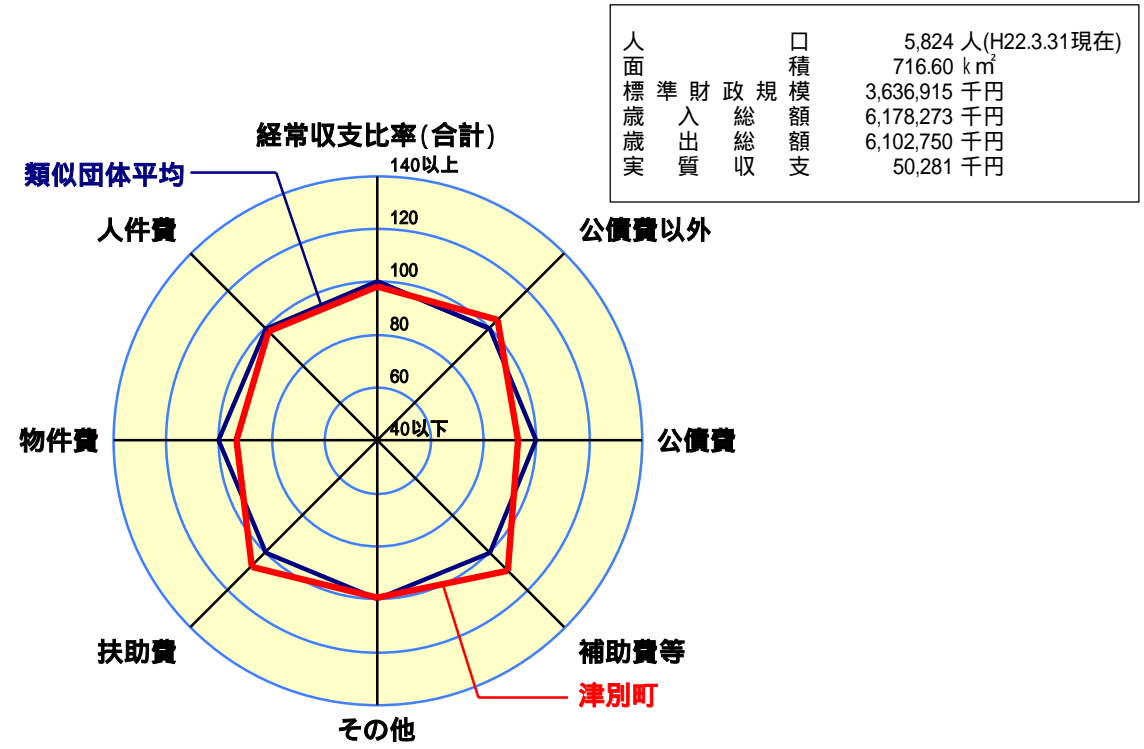
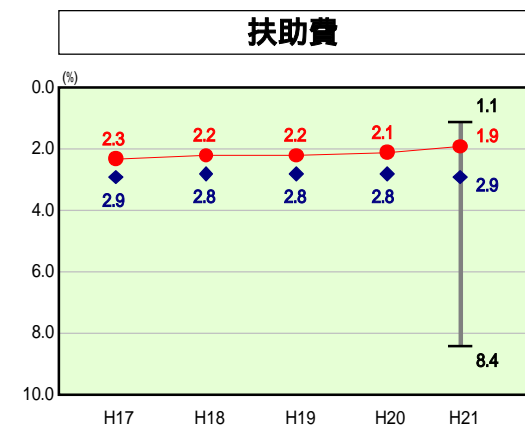
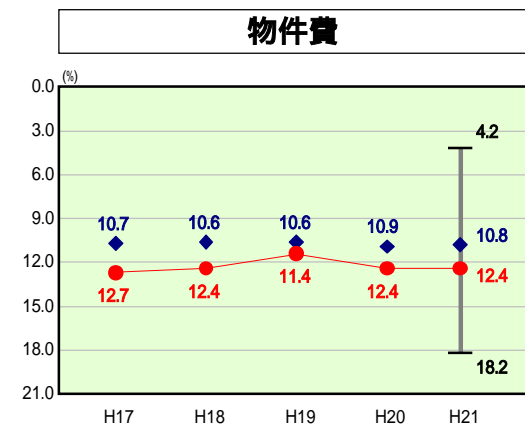
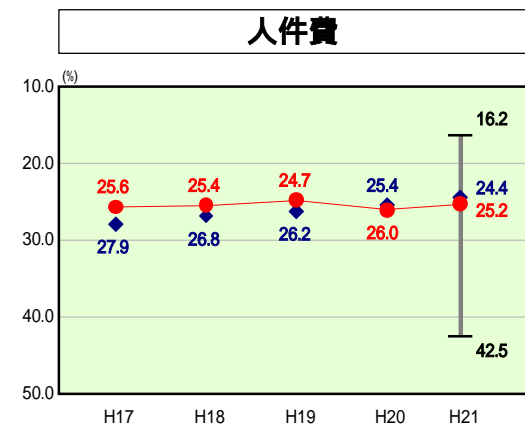
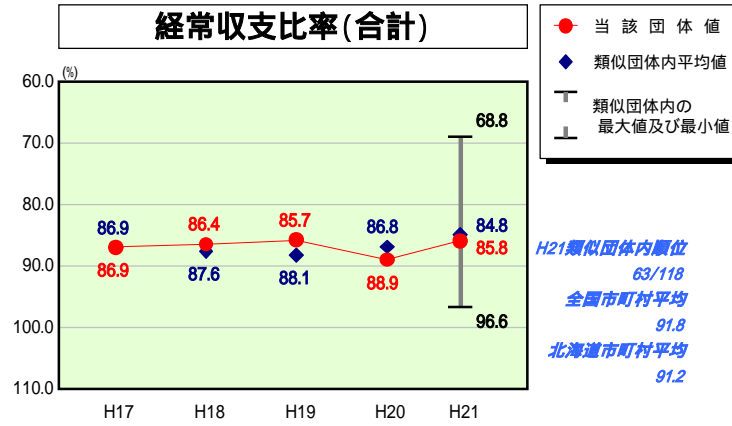
実質公債費比率
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、昨年度まで類似団体平均を上回っていたが、その後の新規発行の抑制により公債費の償還額も平成16年度をピークに減少したことから類似団体平均を下回った。しかし、まだ全国・北海道市町村平均を上回っていること、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右され比率に直接影響することから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

将来負担比率
平成19年度は5.2%だったが、財政調整基金及び減債基金等の積立による充当可能基金の増額等により平成20年度以降は将来負担比率は生じていない。

人口千人当たり職員数
町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等、地域の特性に伴う事業実施に伴い類似団体平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく効率的・効果的な運営等を図るとともに民間への経営委譲も含め削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,824人(H22.3.31現在)
面積	716.60 km ²
標準財政規模	3,636,915千円
歳入総額	6,178,273千円
歳出総額	6,102,750千円
実質収支	50,281千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

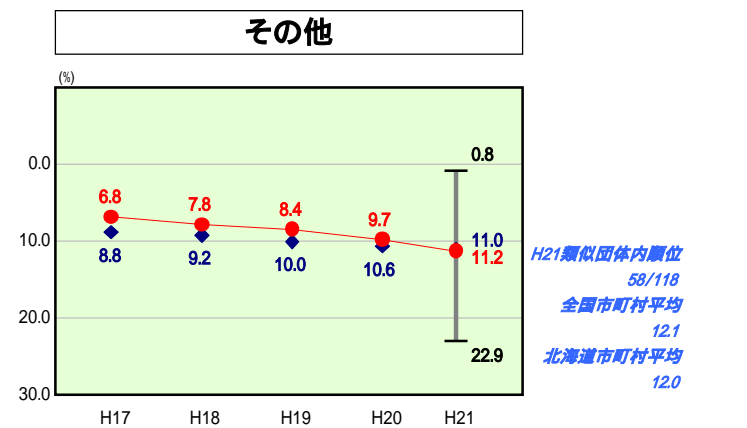
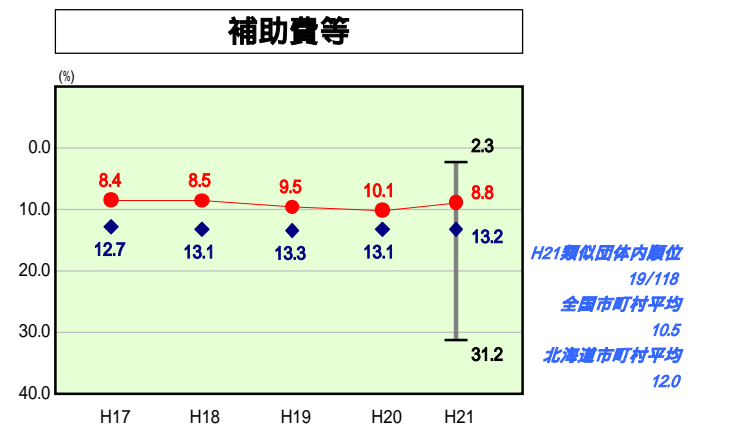
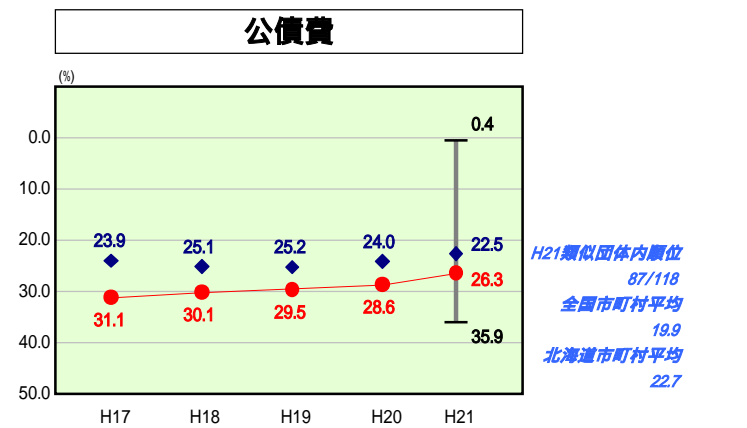
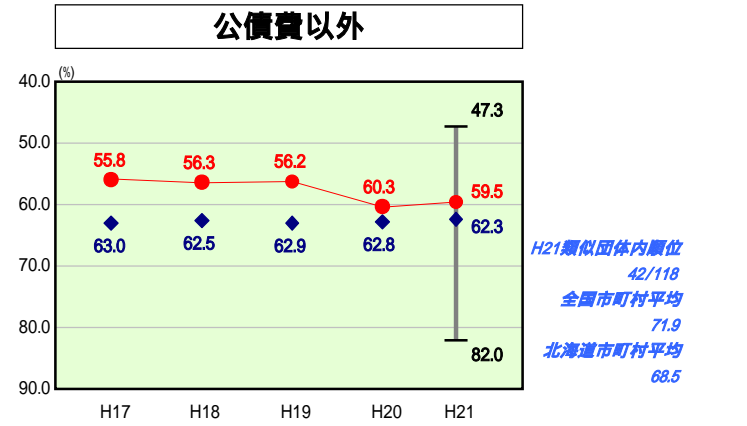
経常収支比率
 類似団体平均を若干上回る数値で高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えるとともに、今後も人件費の削減など義務的経費の削減に努め、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

人件費
 平成14年度から平成19年度の退職者不補充や平成15年度からの給与の独自削減により圧縮に努めて来たが、類似団体平均値が下がったことにより若干上回っている。20年度から21年度末で13人、22年度から23年度で15人が定年退職し、向こう10年間では毎年平均6人の定年退職者を迎える。定員管理計画に基づき新規採用を控えているが、関連する共済費等の増により大幅な減とはなっていない。今後も人件費の削減を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

物件費
 町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等、地域の特性に伴う事業実施及び職員数の減少に伴う外部委託の実施により、ともに類似団体平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく効率的・効果的な運営等を図るとともに民間への経営委譲も含め経費の削減に努める。

公債費
 平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、類似団体平均を上回っている。その後の投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控えたことにより公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しているが、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右されるとともに、人口の減少にも影響を受けることから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

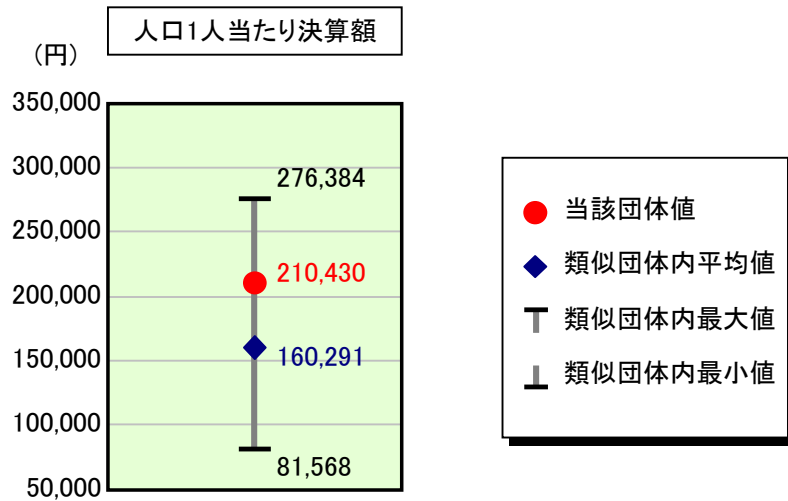
普通建設事業費の分析
 平成14年度以降、類似団体平均を下回る状況であったが、平成18年度は大型な補助事業の実施に伴い同平均値を大きく上回った。平成19・20年度は以前の水準に戻ったが、平成21年度は国の各種経済対策臨時交付金による事業実施により平成18年度を上回る事業費となった。今後も新規事業の実施においては選択・優先度を厳しく点検し実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 津別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



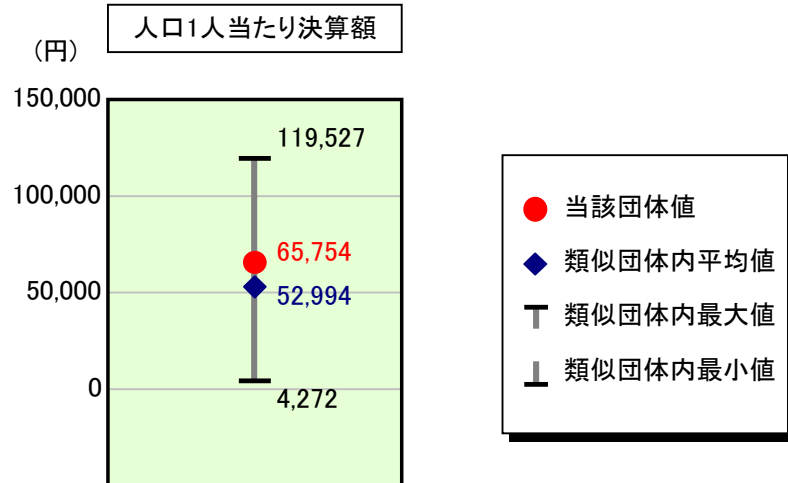
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,044,419	179,330	129,925	38.0
賃金(物件費)	56,899	9,770	11,774	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	178,945	30,725	21,007	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,227	10,856	5,691	90.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,464	-
退職金	117,944	20,251	14,584	38.9
合計	1,225,546	210,430	160,291	31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.69	14.33	3.36
ラスパイレス指数	96.4	94.7	1.7

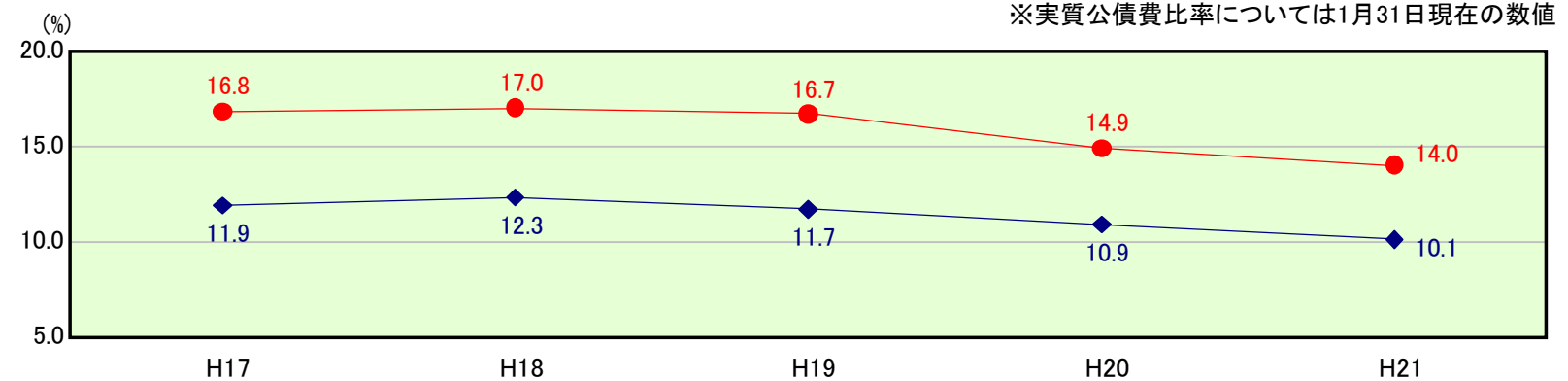
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	956,440	164,224	113,693	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	213,639	36,683	22,461	63.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,991	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,827	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	242	42	40	5.0
特定財源の額	-	-	5,008	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	787,368	135,194	89,570	50.9
合計	382,953	65,754	52,994	24.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

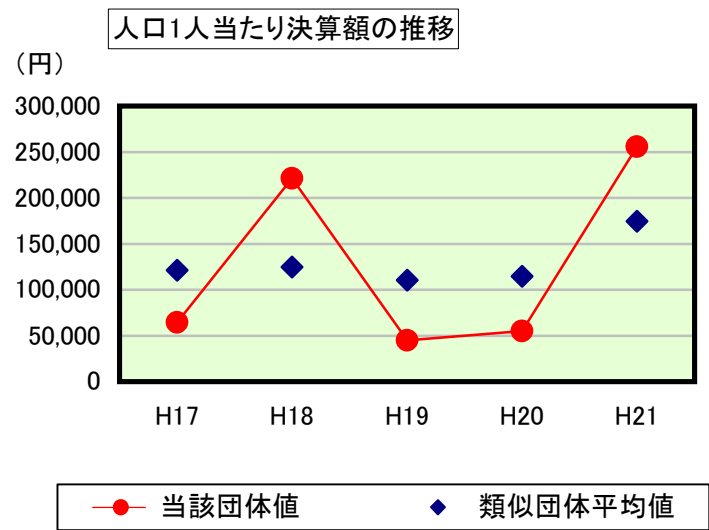


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 津別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	410,064	64,486	21.6	121,414	9.8	31.4
うち単独分	279,143	43,897	27.6	58,925	14.4	13.2
H18	1,366,806	221,094	242.9	124,895	2.9	240.0
うち単独分	201,742	32,634	25.7	61,345	4.1	29.8
H19	272,439	44,794	79.7	110,324	11.7	68.0
うち単独分	183,515	30,173	7.5	55,684	9.2	1.7
H20	326,821	54,974	22.7	114,677	3.9	18.8
うち単独分	223,187	37,542	24.4	55,912	0.4	24.0
H21	1,489,939	255,827	365.4	174,443	52.1	313.3
うち単独分	473,197	81,249	116.4	89,518	60.1	56.3
過去5年間平均	773,214	128,235	105.9	129,151	11.4	94.5
うち単独分	272,157	45,099	16.0	64,277	8.2	7.8